

事務事業評価表

○基礎情報

課名		資源循環課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	31	資源循環型社会の形成を目指す	熊澤 剛	管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	7 人	0 人	1 人	0 人	9.51 人	2,383 時間	28.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量	649.9g	614.3g	630.9g	642.4g	629.9g
リサイクル率	22.2%	27.0%	22.1%	21.8%	23.4%
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	ごみの排出抑制
2	資源循環の仕組みの充実
3	廃棄物の適正処理
4	使用済み自動車の適正処理
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果があがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	家庭ごみ有料化導入の検討事業	1	1.60	一般	15,074,000 15,073,165	16,208,000 15,995,301	「ごみ減量化基本方針」の周知及び制度導入に向けた所要の準備を進め、方針に関連する条例改正の議決を得た。		受益者負担の考え方の整理	受益者負担の考え方の市民周知	「ごみ減量化基本方針」の市民周知、条例改正	S	変動なし			
2	粗大ごみ処理施設の整備	3	1.18	一般	680,189,000 465,472,880	62,773,000 51,263,300	旧焼却処理施設地下部の解体に着手する一方で、事業方式検討結果に基づき、新粗大ごみ処理施設については、DBO方式による整備を進めることとした。		事業の進捗状況	旧炉基礎解体、PFI導入可能性調査の実施	旧炉基礎解体、PFI導入可能性調査、事業方式の決定	S	変動なし			
3	北部地区生活環境向上事業	3	0.23	一般	0 0	0 0	最終処分場周辺地域に対して、生活基盤の整備の進捗状況を書面にて報告することで、周辺地域の生活環境向上を図った。		年2回の定例報告会の開催	開催	書面による開催	S	変動なし			
4	ごみの排出抑制推進事業	1	0.28	一般	36,963,000 35,772,209	39,417,000 37,454,672	自治会に対して、資源物の回収量に応じて「資源回収推進地域補助金」を交付することで、リサイクル率の向上を図った。		資源物の排出量	16,418t	14,375t	S	変動なし	●		
5	ごみの減量化・資源化に関する支援業務	1	0.28	一般	1,480,000 1,307,151	1,341,000 1,287,286	希望者に生ごみ処理容器の斡旋販売や電動生ごみ処理機の購入補助を行い、家庭から排出される生ごみの減量化を支援した。		生ごみ処理容器の販売数及び電動生ごみ処理機の購入費補助件数	110件	113件	S	変動なし	●		

6	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	1	0.50	一般	1,777,000	343,000	市の減収対策として「ごみ通信」の発行は取り止めたが、小学生を対象とした環境学習会を行い、正しい分別方法を伝えることなどで、啓発事業を進めた。	ごみの排出量	70,096t	70,131t	S	減少		
					1,560,452	271,039								
合計				R2予算(円)	120,082,000									
				R2決算(円)	106,271,598									

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>資源循環課の令和2年度の事務事業数は21事業あり、うち政策的事業は6事業である。政策的事業の評価結果は、「S」が6事業となり、全ての事業について、指標を概ね達成し成果があがったものとなった。施策指標としている「1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量」については、令和元年度と比べて12.5gの減少、また、もう一つの指標である「リサイクル率」についても、前年度と比べて1.6ポイント増加したものの、いずれの値も目標値を達成することはできなかった。</p> <p>令和2年度のごみ排出量は、家庭系ごみが微増したが、事業系ごみがこれまでにない減少幅となり、また、資源化量も同様に近年稀な上げ幅となったことから、コロナ禍における巣ごもり需要の増加が各値に影響を及ぼしたと分析している。この流れが今年度以降も継続するか先行きは不透明であるが、新たなライフスタイルに対応した手法で啓発事業に取り組み、ごみ有料化を導入することで、更なるごみの減量化を図る一方で、新粗大ごみ処理施設の整備を進めることで、将来にわたって安定的なごみ処理の実現を目指していく。</p> <p>職員の時間外勤務状況は、総時間が2,383時間、1人当たりに換算すると月平均が28.4時間となり、令和元年度の1人当たりの月平均時間外勤務と比べて、2.5時間縮減させることができた。令和2年度についてもこれまで同様に、政策的事業No.1の「家庭ごみ有料化導入の検討事業」やNo.2の「粗大ごみ処理施設の整備」に係る事務で時間外勤務が多かった。引き続き、全ての事務事業についてコスト意識を持つことで、時間外勤務の縮減に努めていく。</p> <p>今年度は、次年度からのごみ有料化の導入に向け、総仕上げにあたる極めて重要な年度となる。市民や事業者に対しての制度周知を軸に、新粗大ごみ処理施設の整備に向けての準備のほか各事務事業を進めていく。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
4	ごみの排出抑制推進事業	財政健全化緊急対策で示されたとおり、本市の財政が極めて厳しい見通しであることに加え、コロナ禍による市税収入の減収も長期的なものとなることが想定され、また、資源化に要する費用は経年で上昇を続けていることから、「資源回収推進地域補助金」の補助率の引き下げを検討する必要がある。
5	ごみの減量化・資源化に関する支援業務	生ごみ処理容器の斡旋販売については、電動生ごみ処理機の補助率と比較すると、受益者負担が低い割合となっていること、また、多様な容器が低廉な価格で市場に出回り始めていることから、財政健全化の考え方も含めて、その在り方について見直す必要がある。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	市民の生活に欠かせない重要な社会インフラであるごみ処理を将来にわたって安定的に実施していくためには、ごみの減量と施設整備が喫緊の課題であり、その課題を解決することができるNo.1～6の事業を休廃止することは困難である。